

国内の潜在需要を掘り起こす 新産業分野の創出に向けて (参考資料)

平成23年11月
経済産業省

(2) 子育て支援サービス

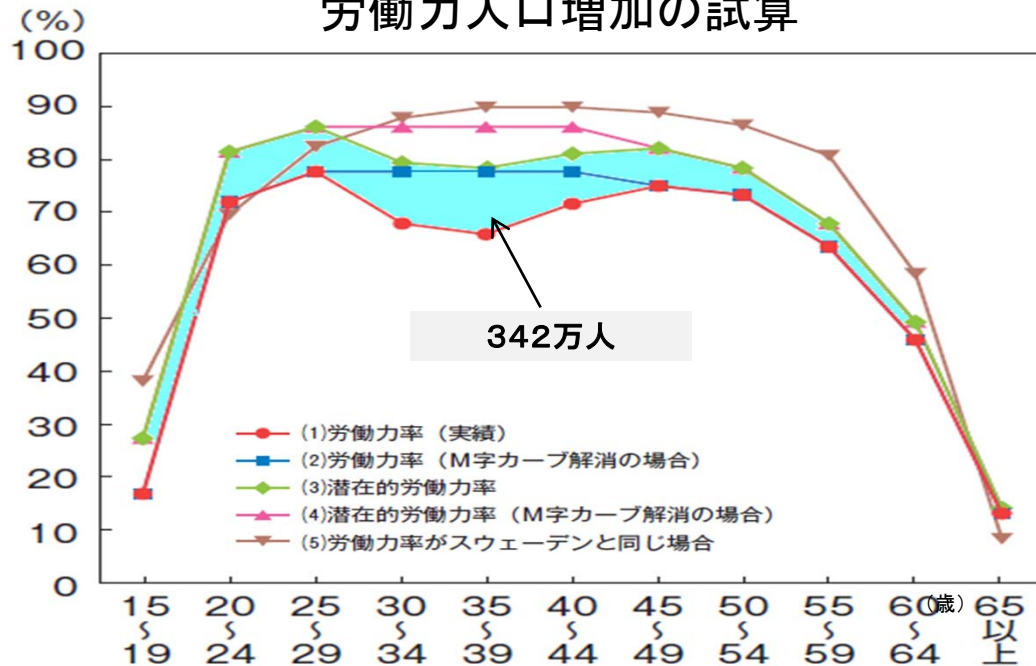
1. 我が国経済における女性の就業促進の意義①

○女性活用による労働力確保

- ・生産年齢人口が減少する中、潜在労働力としての女性の活用の余地は大きい。2010年時点において、就業希望者(非就労)として**342万人の潜在労働力人口**があるとみられる。
- ・少子高齢化による内需の低迷が続く中で、女性の就労促進は世帯収入を増加させ、内需拡大にもつながる。(342万人の女性の潜在労働力により、**雇用者報酬総額が7兆円程度増加する可能性**。)※「男女の雇用格差を解消できれば、日本の就業者数は820万人増加し、GDPの水準は15%押し上げられる。」

(出所:ゴールドマンサックスグローバルECS調査部試算「ゴールドマンサックス2010年10月6日レポート」)

M字カーブ解消による女性の労働力人口増加の試算



女性の就労による雇用者報酬総額増加の試算

①342万人の女性の潜在労働力の活用

- ・雇用者報酬総額(約250兆円)を女性雇用者賃金総額の男性雇用者賃金総額に対する比率(約1/3)で案分すると女性寄与分は約70兆円。
- ・女性就業希望者(342万人)は女性就業者(2,641万人)の約1割。その全員が就業とした場合、女性雇用者報酬総額(約70兆円)も1割増加すると仮定すると、雇用者報酬総額が7兆円程度増加。

(出所)男女共同参画会議基本問題・影響調査専門調査会「女性の活躍による経済社会の活性化(中間報告)」(平成23年7月)

②7兆円程度(GDPの約1.5%)の雇用者報酬総額の創出

(備考)1. 総務省「労働力調査(詳細集計)」(平成22年)、ILO「LABORST」より作成。2. 「M字カーブ解消の場合」は、30~34歳、35~39歳、40~44歳の労働力率を25~29歳と同じ数値と仮定したもの。3. 潜在労働力率=(労働力人口+非労働力人口のうち就業希望の者)/15歳以上人口。4. 労働力人口男女計:6,581万人、男性3,814万人(平成22年)。5. (4)(5)の労働力人口の試算は、年齢階級別の人口にそれぞれのケースの年齢階級別労働力率を乗じ、合計したもの。

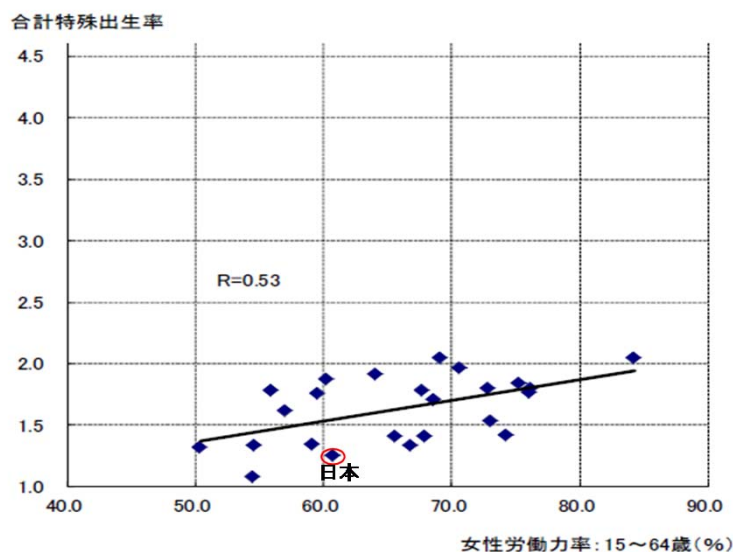
(出所)平成23年版男女共同参画白書

1. 我が国経済における女性の就業促進の意義②

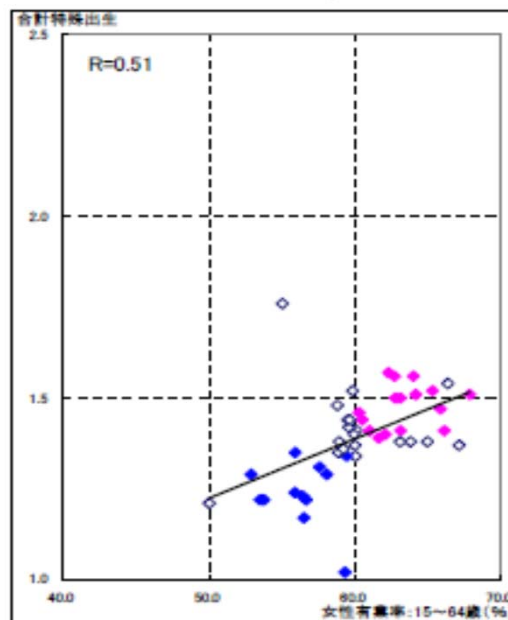
○少子化の抑制と社会保障制度の持続可能性の向上

- ・最近、先進諸国においては、**女性労働力率と出生率の間に正の相関**が見られ、国内都道府県データでも同様の傾向が見られる。両立支援環境の整備により、女性の就業率を上げながら少子化を抑制することが可能。
- ・女性の就労促進は、これまでの負担なき受給者(専業主婦あるいは一定水準以下所得のパートタイマー)を減らし、社会保障の負担の担い手の増加、持続可能な社会保障制度の実現にも資する。

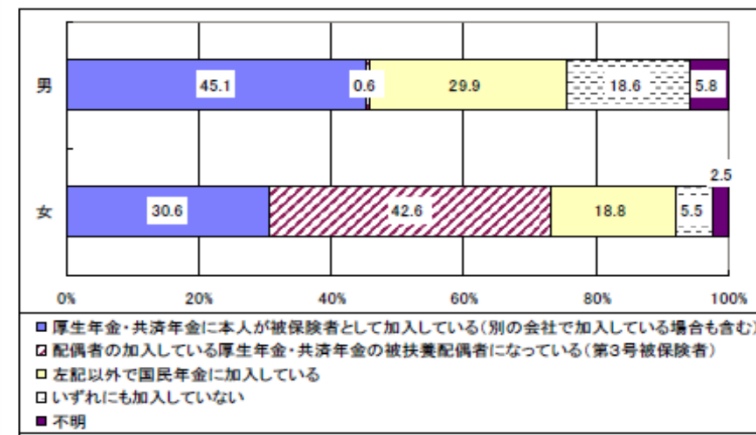
OECD加盟24カ国における女性労働力率と合計特殊出生率(2005年)



都道府県における女性有業率と合計特殊出生率(2002年)



パート労働者の厚生年金等の公的年金の加入状況



(注)厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(平成18年)より「加入」とは、保険料を納付していることをいう。(納付を免除されている場合も含む。)

(出所)男女共同参画会議監視・影響調査専門調査会「高齢者の自立した生活に対する支援に関する監視・影響調査報告書」(H20年6月))

(備考) 1. OECD Fact Book 2009, ILO LABORSTA より作成。
2. 「少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告書」(平成17年9月 少子化と男女共同参画に関する専門調査会)を参考に、同報告書が分析対象とした24カ国を対象に作成。

(備考) 1. ピンク字は、タイプ1(合計特殊出生率の減少率が小さく、出生率と女性有業率の水準が高い)。青字は、タイプ7(合計特殊出生率の減少率が大きく、出生率と女性有業率の水準が低い)。
2. 総務省「就業構造基本調査報告」、厚生労働省人口問題研究所「都道府県別人口の出生力に関する主要指標昭和45年～60年」、厚生労働省「人口動態統計」より作成。

(出所)男女共同参画会議基本問題・影響調査専門調査会「女性の活躍による経済社会の活性化(中間報告)」(H23年7月))

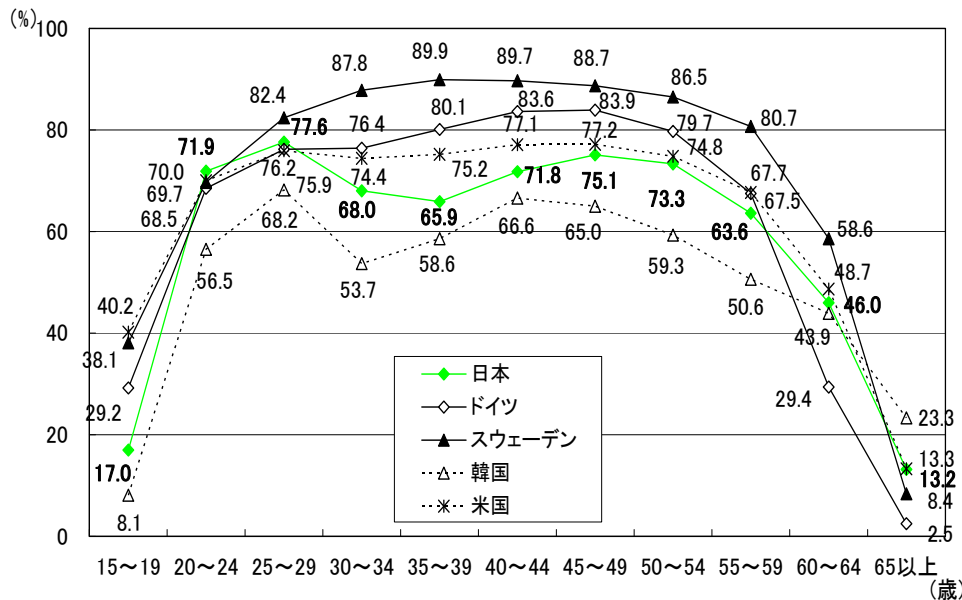
(出所)「少子化と男女共同参画に関する社会環境の国内分析報告書」の概要(男女共同参画会議 少子化と男女共同参画に関する専門調査会 平成18年9月))

2. 女性就業の現状と課題①

OM字カーブの現状

- ・諸外国と比較しても、日本の女性の就業率は低水準。特に子育て年代にあたる30歳代～40歳代の就業率が諸外国に比べて低い。
- ・最近のM字カーブ緩和の背景に、非正規雇用の増加があり、20代における正規就業の割合はむしろ低下している。 ※HDI(人間開発指数)は169か国中11位、GII(ジェンダー不平等指数)は138ヶ国中12位、GGI(ジェンダー・ギャップ指数)は134か国中94位。HDI及びGIIの順位が高くてGGIの順位が低いということは、女性の教育水準が高いにもかかわらず、政治・経済活動における女性の活用が進んでいないということ。

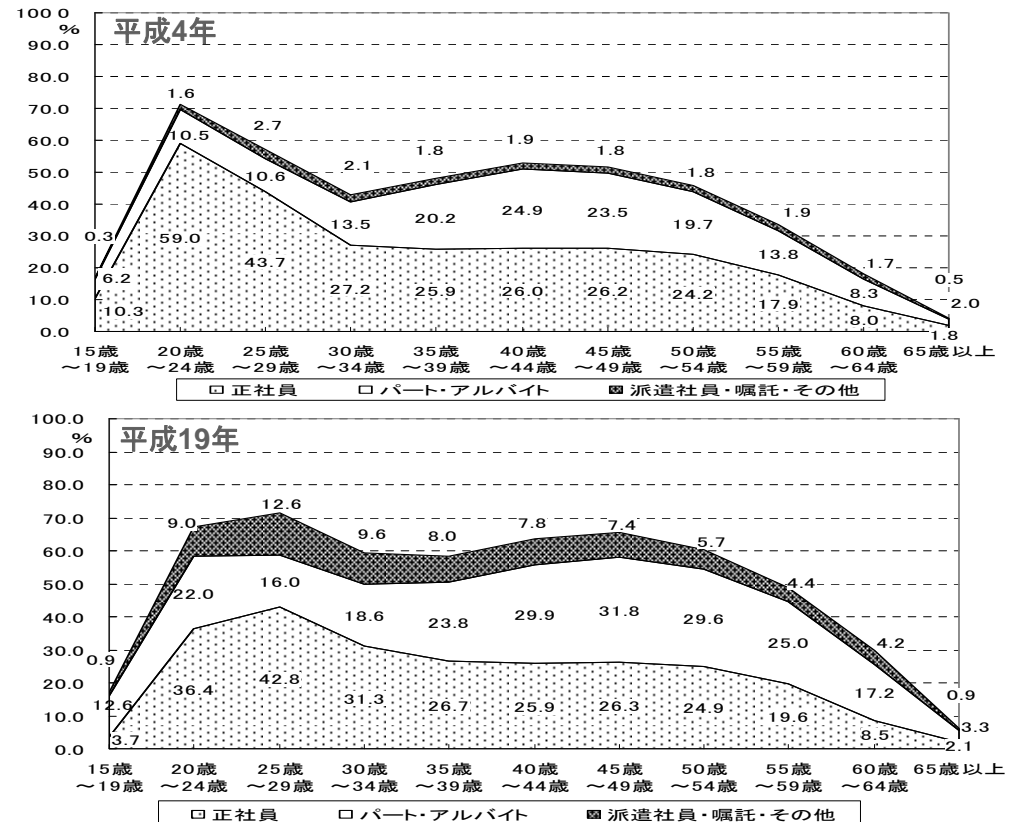
女性の年齢階級別労働力率(国際比較)



(注)1:「労働力率」...15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合、2:米国の「15~19歳」は、16~19歳。3:日本は、総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」(平成22年)、その他の国はILO「LABORSTA」より作成。4:日本は平成22年(2010年)韓国は平成19年(2007年)、その他の国は平成20年(2008年)時点の数値。

(出所)内閣府「平成23年男女共同参画白書」

年齢階級別雇用者割合(女性)



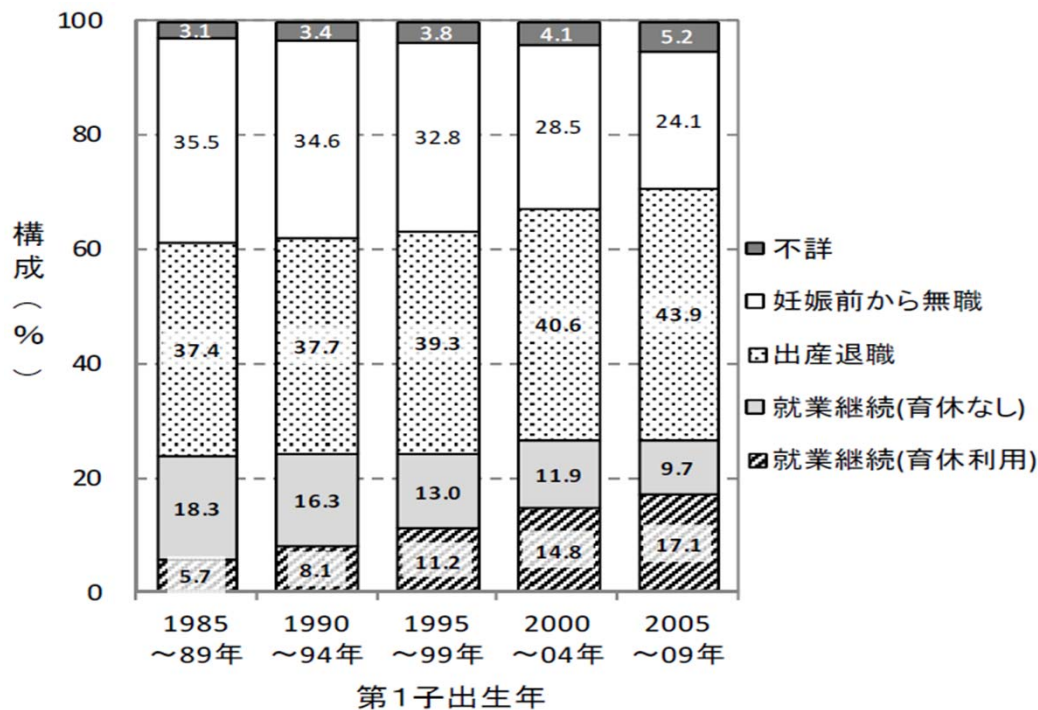
資料:総務省「就業構造基本調査」

2. 女性就業の現状と課題②

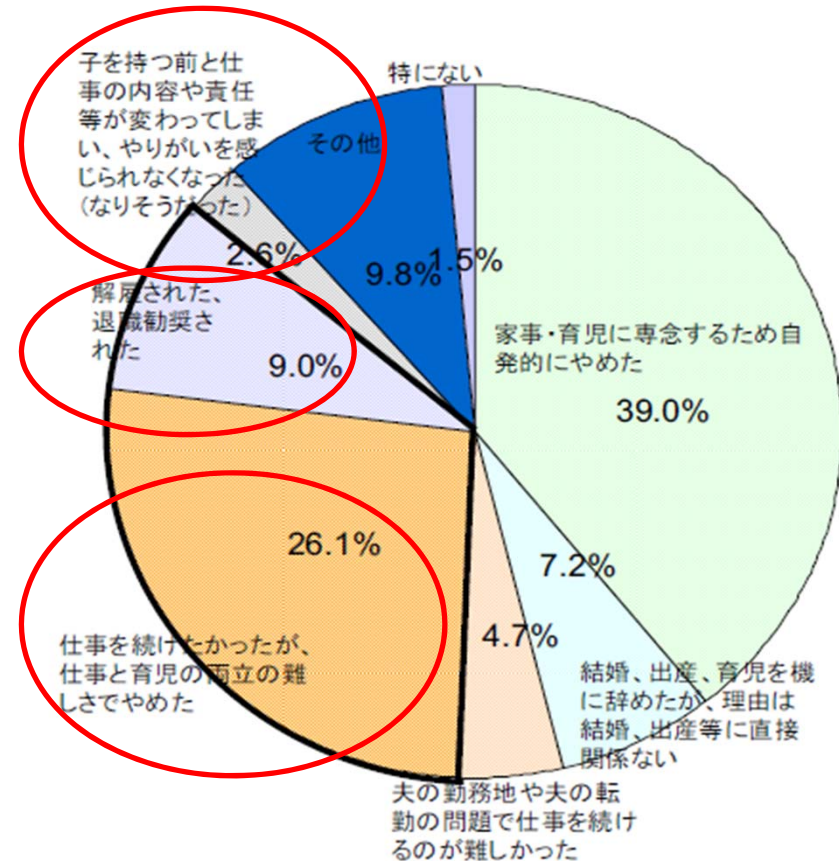
○女性の平均勤続年数はいまだ短く、出産による退職者も依然として減らない。

- ・一般労働者の平均勤続年数は、男性13.8年に対して女性は4.1年と短い。
- ・第1子出産前後の妻の就業経歴をみると、出産前に就業していた女性のうち、約6割が第1子出産を機に退職。出産前後の就労継続女性割合は、20年間変化がない。

子どもの出生年別、第1子出産前後の妻の就業経歴の構成



妊娠・出産前後に退職した理由



(注) 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(夫婦調査)」より

(資料) 子ども・子育て新システム検討会議基本制度ワーキングチーム(第2回)基礎資料(データ編)

3. 育児支援サービスの現状と課題①～民間企業等による特色ある取組～

- 公式に発表された待機児童は約2.6万人であるが、潜在待機児童は約85万人～100万人とされている。女性の就労形態が多様化する中で、夜間、休日等の託児ニーズが増大しているが、実際には供給不足。
- 認可保育所(社会福祉法人中心)のみでは充足できない需要を、株式会社等の認可外保育施設等が担っているが、一部自治体における社福優先の運用等により、認可保育所2万3000ヶ所中、株式会社立は215ヶ所(2010年)で全体の約1%未満にとどまる。(前年度157ヶ所であり、37%増)

ドリーム・キッズ・ネットワーク

(認可外保育所：(株)ドリーム・キッズ・ネットワーク 東京都港区)

○保育士の資格等を有した選ばれたスタッフにより、乳幼児の発達度合いに応じて、学習指導を実施(言葉については、日本語教育は無論のこと、英語圏出身の教師による英語教育も実施)。

○22時までの預かり、保護者によって病院に連れて行く等、フルケア体制で保護者の身になった子育てと負担軽減に努力。口コミで広がり、港区以外の他区からも高い入園要望がある。

非施設型病児・病後児保育サービス (NPO法人

フローレンス・東京都千代田区飯田橋を事務所に都内等で運営)

ONPOの柔軟な発想で施設の枠にこだわらず、非施設型の病児保育レスキュー型のモデルサービス。



3. 育児支援サービスの現状と課題②～子育て支援サービス市場の拡大～

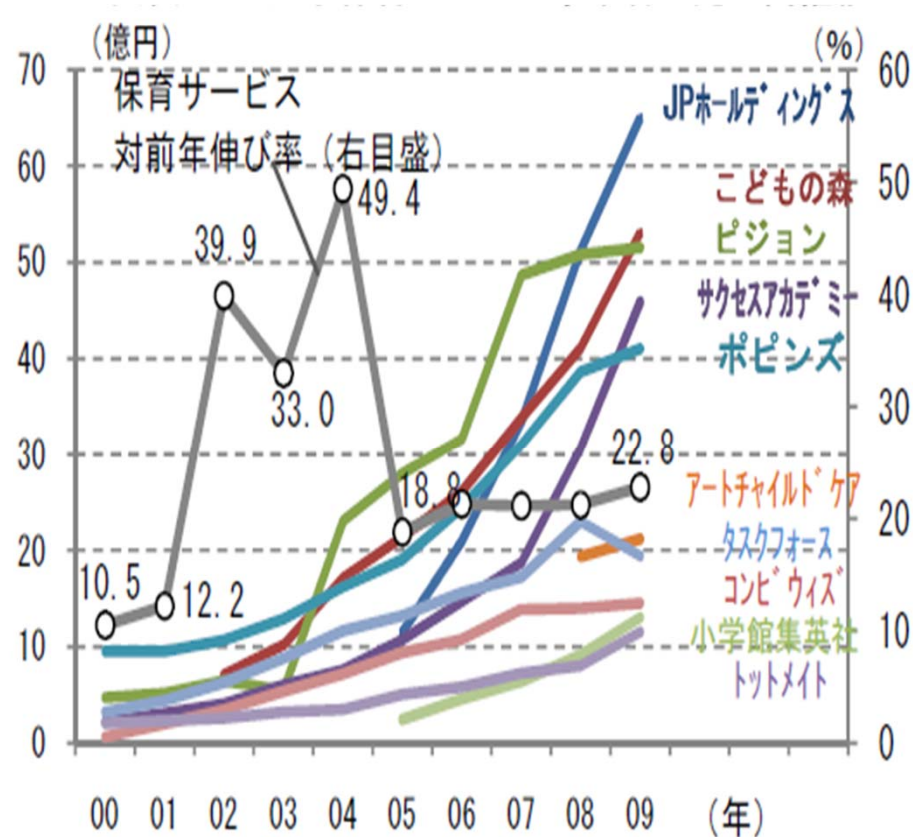
○子育て支援サービスの中核をなす保育施設(認可外保育施設を含む)の市場規模は**3兆円から4.9兆円**へ拡大。

○大手保育事業者の売上高は前年比二桁増が続き、売上高規模上位5社の伸びが大きい。

市場規模の拡大



大手保育サービス事業者の売上高推移



(備考) 日経産業新聞より作成

新成長戦略の目標である就業率73%を2020年に達成すべく、各都道府県の充足率が目標充足率となる水準(児童97万人分の施設の新設)まで施設整備が進んだ場合。補助金等+保護者からの料金収入により市場規模を試算し、認可外保育施設も含む。

厚生労働省「社会福祉施設等調査」、「保育所関連状況取りまとめ」、「認可外保育施設の現況取りまとめ」、「保育所保育料の徴収状況に関する調査」、東京都「認可保育所と認証保育所における運営費の比較」、「平成23年度認証保育所運営費等補助経費基準」、消費者物価指数、同地域差指数、保育所各社HP等より推計

4. 施策の方向性

